

二つの首脳会談～米中休戦と日中緊張

2025年12月1日

エコノミスト

多摩大学客員教授

結城 隆

■習近平の笑み

10月30日、韓国で開催されたAPECサミットにおいて、6年ぶりの米中首脳会談が行われた。場所は釜山の金海国際空港内にある軍事施設「ナレマル」が選ばれた。この施設は、2005年のAPECサミットを機に20億ウォン(約2.2億円)で建設された床面積約700平米の施設であり、外国の要人が一時的に滞在する施設である。簡易なVIPラウンジのようなものだ。竣工から20年が経つこともあって、昨年大規模な改装が行われたという。

しかし、米中という超大国の首脳の会見場所として、米側同盟国の軍事施設が使用されるのは極めて異例のことであるし、施設自体そもそも要人のごく一時的な滞在が目的でもあるので、首脳会談の場所としてふさわしくないのではないかという意見もあったようだ。ただ、施設を提供した韓国政府は、あくまでセキュリティーを重視した結果だと説明している。

会談の冒頭、特朗普大統領は、一枚の紙片を習近平国家主席に見せた。公式の席で笑うことが滅多にない習主席は、それを見て噴き出しそうな笑い顔を見せた。同席の王毅外交部長をはじめ随員も笑いを隠さなかった。

▼トランプ大統領から紙片を見せられ笑う習近平国家主席 (CNN)



メディアは、トランプ大統領が見せた紙片に何が書いてあったかは、明らかでないとしている。熊のマークじゃないかとの説もあったが、習主席を揶揄するような漫画はタブーである。気になったので、事情に詳しい北京の友人に微信を通じて尋ねてみた。返信には「別墅（別荘）」と一言。「マーラー・ア・ラーゴ？」かと問うと、サムアップのスタンプが返ってきた。「畏れ多くも二大超大国の首脳会談

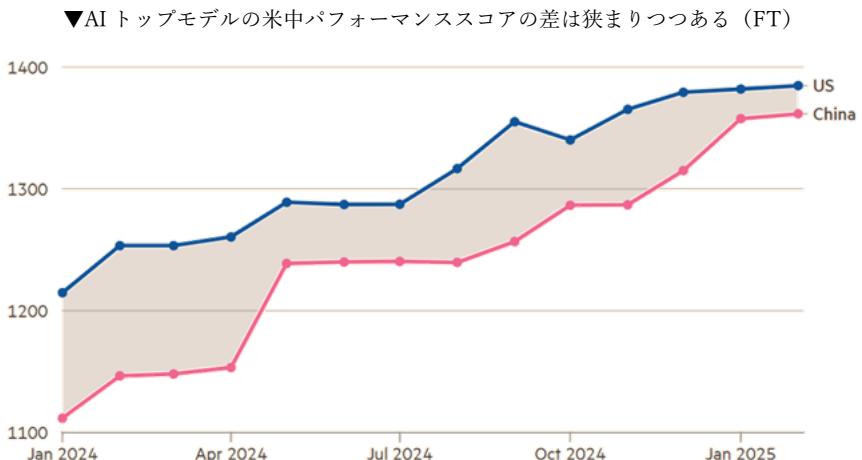
が、こんな粗末な場所か。次は、俺の別荘でやろうぜ」といったメッセージではなかったか？ 中国側もこの場所には満足していなかったようだ。会談場所に対する両国首脳の不満が一致したわけだ。習国家主席も吹き出すだけでなく、「故宮」とでも書いた紙片を見せれば大いに盛り上がったのではないかと妄想する。

ただ、習平国家主席の笑いの理由はこれだけではなかったのだろう。米中主脳会談の結果は、米側の関税や輸出規制措置の実施を更に1年間延長するという「休戦」だった。明らかにこの段階では中国側の「勝利」と言える。

■アメリカをねじ伏せた中国

今年4月の「解放宣言」の後、米中両国は、ジュネーブ、ロンドン、ストックホルム、マドリード、そしてクアラルンプールとほぼ毎月のように協議を重ねてきた。その都度関税措置の実施は90日間延長されてきた。トランプ大統領は、11月3日までに交渉がまとまらなければ追加関税に加え、中国が製造した船舶の米国寄港に対する手数料徴収や、中国の半導体関連企業に対するエンティティーリストへの追加掲載などを実施するとし中国への圧力を強め、10月30日の首脳会談で約半年にわたる交渉にケリをつけようとした。

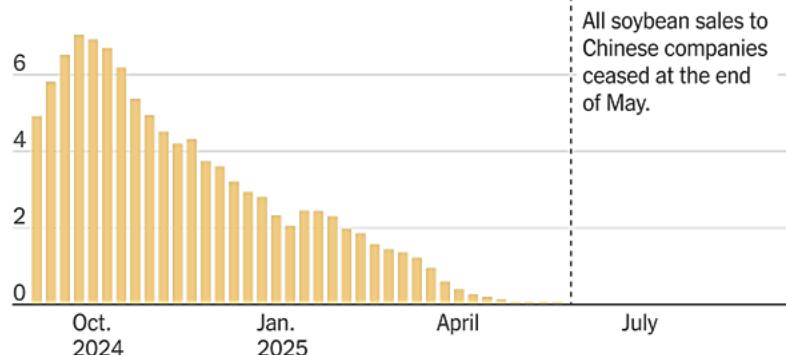
一方、中国もトランプ大統領が追加措置を打ち出すたびに、対抗措置を講じてきた。AI向け半導体の自主開発、米国産大豆をはじめとする農産物の輸入手控え、レアアースの輸出規制措置など、米国の痛点を突く措置だった。



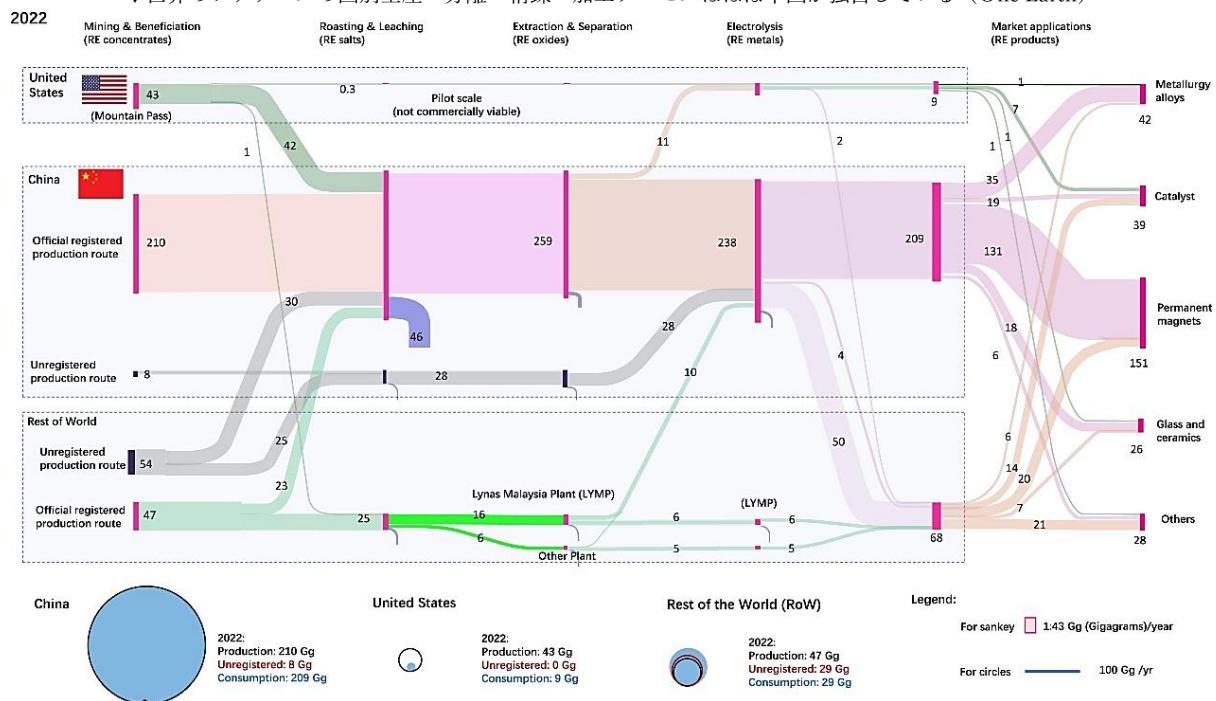
AI向け半導体最大手のNVIDIAのジェンスン・ファンCEOは、米中交渉が続く中、今年だけで3度にわたる訪中を行い、中国向け半導体輸出継続の道を探った。一方、中国は、NVIDIAの半導体に代わる自前の半導体開発に成功、それを担ったCAMBRICOM(2016年中国科学院の肝いりで設立された半導体開発企業。華為のAI用半導体「麒麟970」の開発を支援)は、売上を昨年第二四半期の約4千万元から今年の第二四半期には約18億元に急拡大させた。ファンCEOは、AI分野において中国が米国を凌駕するのは時間の問題、とまで言うようになった。

また、中国政府は、米国産大豆の輸入先をブラジルとアルゼンチンに切り替えたため、輸入量はこの7月ついにゼロになってしまった。さらに、米国大豆農家の苦境を嘲笑うかのように、10月には、輸出源泉税が廃止されたアルゼンチン産大豆を一挙に130万トンまとめ買いするといった挙にもでた。米国産牛肉は豪州産に切り替わったため、輸入量は4月の130万トンから7月には10万トンを割り込むにいたった。さらに、レアアースの輸出規制については、4月に12品目を対象に輸出許可性を取ったが、10月にはこれを17品目に拡大し、精錬品についても許可制を導入した。

▼中国の米国産大豆の輸入は7月以降ほぼゼロになった(FT)



▼世界のレアアースの国別生産・分離・精錬・加工プロセスはほぼ中国が独占している(One Earth)



■米中休戦

これらの中国側の対抗措置を前に、米国側も一旦矛を収める決断に至ったのだと思う。米中首脳会談の後、11月に入ってから米国は、11月10日から来年11月9日までの1年間、34%の相互関税措置を停止（うち10%は撤廃）すると発表した。但し、20%のフェンタニル関税と10%のベースライン関税措置は維持される。また、通商法301条に基づく中国製貨物船の米国寄港に対する手数料徴収のための通

商法 301 条に基づく調査も延期が決まった。半導体関連輸出規制も緩和される。エンティティーリストに掲載された中国企業およびこれらが 50% 以上出資する企業に対する輸出規制措置も 1 年間停止される。

中国も打てば響くような対応を見せた。商務部、公安部、应急管理部、海關総署、国家药品監督局はフェンタニル前駆体の輸出規制措置を 11 月 10 日に発動した。前駆体 13 品目の米国、カナダ、メキシコ向け輸出、および 41 品目のラオス、ミャンマー、アフガニスタン向け輸出が規制対象となる。また、米国産農産物 740 品目に対する 10~15% の追加関税措置を 1 年間停止し、米国製品に対する 34% の輸入関税のうち 24% を 1 年間停止する。さらに、31 社に上る輸出規制対象企業をエンティティーリストから外した。フェンタニル前駆体の輸出規制導入に関しては、早速キャッシュ・バテル FBI 長官が 11 月 7 日北京に飛び、実施方法を確認したと言われる。これによりフェンタニル関税の一時停止も視野に入ってきた。

米中主脳会談において関税・貿易戦争の「休戦」が実現した格好となり、それぞれが「規制と関税」という武器を置き始めた。しかし、これは持続可能なのか？ 米中双方も一枚岩ではないようだ。米国の場合、商務省と安全保障委員会がこれに反対したと言われる。中国側も商務部と国家安全部が対米強硬姿勢を崩していないという。休戦が破棄される可能性は完全に否定できない。

休戦期間中になにをやるか？ ベッセント財務長官は、休戦期間中に、レアアースのサプライチェーンの再構築を図るとし、国内のマウントパス希土類鉱山の開発促進、オーストラリアでの開発、マレーシアでの精錬など、同盟・友好国を軸にした生産・精錬事業の立ち上げを加速している。米国は 2010 年「希土類供給技術及び資源転換法」を制定し、レアアースの開発、生産、精錬および加工の体制を整備

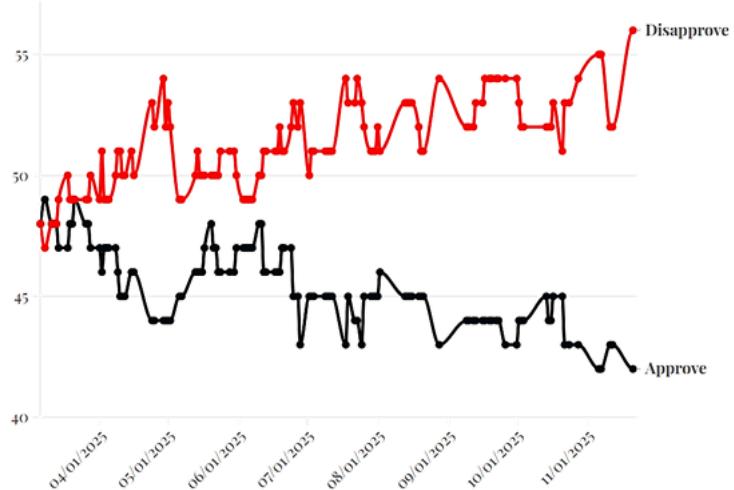
▼ベッセント財務長官は 1~2 年でレアアースの独自生産体制を構築するとしているが、現実には最短でも 6 年かかる (FT)



しようとしたが、まったくといってよいほど進展していない。一連のサプライチェーンの構築には、最短で6年、平均すれば10年以上かかると言われる。

米国の場合、これに加え、環境保護法に基づく審査と許認可取得、そのための膨大な書類作業が加わる。鉱山・地質の専門家も少ないうえ、探査の予算はカナダを下回る。企業も商業ベースでの開発・生産には及び腰と言われる。このため、これまで15年間に亘りレアアースの開発を行ってきたものの、目立った成果は出でていない。米国防総省は今年6月に公表した「防衛産業戦略」において、2027年までにレアアースの自前のサプライチェーンの構築を完了させる目標を設定している。ベッセント財務長官の構想はこれに基づいたものと言えるが、実現性は心許ない。

▼トランプ大統領に対する支持率は11月21日最低レベルに落ち込んだ（News Week）



休戦の終了期限は来年11月9日だが、11月3日には連邦議会、地方議会の選挙が行われる。トランプ政権は、自身の政権、上下院議員すべてが共和党という「トリプルレッド」の状態にあるが、物価高止まりや、関税措置による景気への影響に対する懸念、行政機関の強権的な廃止や人員削減、さらには10月から一ヶ月以上続いた政府機関閉鎖などにより、トランプ政権への支持率は低下しつつある。11月に行われたニューヨーク市長選挙ではトランプ批判の急先鋒でもあるゾーラン・マムダニ氏が圧勝した。ニューヨーク以外の地方首長選挙でも共和党の旗色は良くない。さらに追い打ちをかけるように、下院民主党が、エプスタイン文書の一部を公開し、トランプ氏が児童買春に関わっていたという疑惑も再燃している。

トランプ大統領は、有権者にアピールできるような成果を休戦期間中に実現しなければならない。トランプ政権は米中主脳会談後、ウクライナ停戦、中東安定化に向けて動き出した。米国は、ウクライナの東部3州のロシアへの割譲、ウクライナ軍の半減と外国軍の撤収など、ロシアの意向を丸呑みするような停戦条件をウクライナに突き付けた。ロシアによる電力インフラや鉄道インフラに対する執拗な攻撃、深刻な兵員不足、さらにゼレンスキーア大統領側近による巨額の汚職問題を抱えるウクライナの継戦能力は限界に達しつつあるように見える。また、サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子

を国賓待遇でホワイトハウスに招待し、6千億ドルの対米投資の約束を取り付け、F35の供与を含む戦略防衛合意を締結した。パレスチナ問題にサウジ・アラビアの協力を取り付けるためだろう。

米中関係についてみれば、来年は、トランプ大統領の北京訪問、習近平国家主席の米国訪問が予定されている。米中首脳会談において台湾は議題にも上らなかったようだ。また、毎月のように行われた米中関税貿易交渉において、台湾について話し合われたこともなかった。Politico誌によれば、9月にヘグセス国防長官に届けられた国家防衛戦略の草案では、米国の防衛戦略は欧州やインド・太平洋地域から米国を含む西半球へのシフトが提案された。「台湾？ それは中国の問題だろう」というのがトランプ大統領の本音かもしれない。こうした文脈で考えると、米中関係は「対立と競争」から「休戦」そして米中共存共栄の体制の構築という「協調」に向かう可能性も出てくる。

■緊張高まる日中関係

「それを言っちゃあおしめえよ」とも言いたくなる。11月7日、衆院予算委員会における高市総理の「存立危機事態」発言である。台湾に対し中国が武力による統一を仕掛け、これに米国が介入するような事態となれば、自衛隊も出動できる、という見解だった。これに対し、大阪の中国総領事は翌8日、自身のXに「勝手に突っ込んできたその汚い首は一瞬の躊躇もなく斬ってやるしかない」と書き込んだ（後に削除）。総領事の発言もひどいが、中国にとっての「核心的利益」である台湾に言及したのは、明らかにレッドラインを超えたものだった。

▼APEC韓国サミット会場で談笑する日中首脳



10月31日、日中首脳会談が韓国で行われ、両国は「戦略的互恵関係」を包括的に推進し、「建設的かつ安定的な関係」を構築するという日中関係の大きな方向性を改めて確認し、幅広い分野での重層的な人的交流の重要性が指摘された。この時、筆者は北京を訪問していた。母校の建学150周年を祝う会合に出席するのが目的だったが、同窓である金杉大使は上記の首脳会談もあって韓国に出張中であったにもかかわらずビデオメッセージを寄せ、その中で、日中の人的交流の重要さを強調しておられたのが印象に残っている。また、APECサミット会場で高市総理と立ち話をした習近平国家主席の表情も非常に柔らかだった。今日の日中関係の緊張の高まりなど、全く予想できなかった。

しかし、火種はあった。日中首脳会談の後、高市総理は台湾のAPEC代表と会談し、それを自身のXに掲載した。中国側が気を悪くしたのは十分に想像できる。現に中国外交部は不快感を隠さなかった。

そして 11 月 7 日の発言である。中国にとっては、APEC での首脳会談に後足で砂をかけるようなことをされ、その次は核心的利益に踏み込む発言だ。堪忍袋の緒が切れたと言ってもよい。

「存立危機事態」発言がどのような意図に基づいたものかは推測するしかないが、自民党総裁選において高市氏が勝利したのは、麻生太郎氏の支持が大きかったという事情もあるだろう。麻生氏は、今年の 9 月、台湾を「基本的価値観を共有する『国』」と述べ、中国の「強烈な不満」を惹き起こした。同じく 9 月には台湾立法院長韓國瑜氏との面談で「台湾海峡の平和と安定は、国際社会全体の安全にとっても極めて重要だ」と述べた。2023 年 8 月には台湾を訪問し、中国を念頭において「戦う覚悟が必要だ」と説いた。高市氏の発言も政権の「生みの親」である麻生氏の主張を上書きしたものと言えるかもしれない。

しかし、今回の高市発言は、「火のないところに煙を立ててしまった」と言うべきものだ。

まず、本稿でも述べたように、米国は台湾問題に対する介入姿勢を転換し、防衛戦略を西半球にシフトしている。「台湾放棄」と言っても良い。トランプ大統領は「列島線」にいささかの関心ももっていないとも言われる。むしろこうした問題に巻き込まれるのを忌避しているのではないか。その証拠が、今年 9 月 11 日に行われた日米合同演習のために米軍岩国基地に搬入された中距離ミサイルシステム Typhon が 11 月 17 日に撤去されたことだ。このミサイルシステムは、トマホークや SAM6 といった北京や上海を射程距離に収めるもので、9 月 25 日の演習終了後に撤収されることになっていたのだが、そのまま居座りを決め込んでいた。撤去された日は、おりしも中国海軍が黄海中部で実弾射撃訓練を行う日だった。高市発言により、日中関係の緊張が高まる最中に慌ただしく撤去されたのは、米軍が中国に痛くもない腹を探られるのを回避しようとしたためとも思われるし、台湾問題に米軍が関与するつもりはない、というメッセージとも受け取れる。

次に、中国は台湾の武力統一には極めて慎重である。習近平国家主席は台湾の対岸に位置する福建省に 17 年間勤務していた。台湾人との交流も多く経験し、知己も少なくないといわれる。台湾に対する武力行使に慎重であることは経験から見ても推察できる。また、2023 年以来、肅軍が猛烈な勢いで行われており、軍高級幹部が次々と職を追われている。解放軍のガバナンスの再構築には相応の時間がかかると思われる。また、台湾の価値の一つである半導体産業は、中国の猛追を受けおり、その重要性は日を追うにしたがって低下している。更に、習政権はアジア諸国との経済・産業面での連携を強めている。近隣諸国にそっぽを向かれるような愚行はできない。経済的に厳しい状況が続いているとはいえ、中国の成長はまだ続いている。中国にとっては両岸統一を急ぐ理由は乏しい。武力統一など論外だ。

第三に、台湾の米国離れである。4 月の解放宣言において、米国の台湾に対する輸入関税は 32% と、日本よりも高いレベルとなった。これに対しては台湾内でも猛烈な不満が起こった。その後の交渉により 8 月には 20% まで引き下げられたが、日本よりも高い関税率を設定されているのは腑に落ちないとの不満は収まらないようだ。また、11 月には、最大野党の国民党主席に鄭麗文氏が就任した。女性の主席は、蔡英文氏に次いで史上二人目となる。鄭麗文氏は、「台湾人が『私は中国人』と言えるようにしたい」と主張し、親中路線を隠していない。また、台湾の世論調査からも見てとれるように、市民の多く

が、現状維持を望んでいる。そうした中での高市発言は、台湾にとってもいささか迷惑なものではなかったか。

高市発言に対し中国はその撤回を求め、様々な措置講じている。在華日本大使に対する抗議（明け方2時46分に呼び出された）、次いで、アジア・大洋州局長との会談とその席上での抗議といった外交ルートでの抗議に加え、訪日自粛の勧告、一旦は解禁された日本産水産物の輸入再禁止と次々に繰り出されている。日本訪問自粛勧告では、主に国有企業の従業員が経営側からの指示により、11月だけで50万人近くが訪日をキャンセルした。中国人の訪日数は月間60～70万人なので、その過半が訪日を取りやめたことになる。観光関連株も暴落し、業界の経済的損失は1兆円を超えるとの試算もある。

▼訪日外国人数の状況 (JINTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2024年 9月	2025年 9月	伸率(%)	2024年 1月～9月	2025年 1月～9月	伸率(%)
総数	Grand Total	2,872,487	3,266,800	13.7	26,880,892	31,650,500	17.7
韓国	South Korea	656,753	670,500	2.1	6,468,715	6,793,600	5.0
中国	China	652,405	775,500	18.9	5,247,791	7,487,200	42.7
台湾	Taiwan	470,635	527,000	12.0	4,585,890	5,036,700	9.8
香港	Hong Kong	170,216	149,500	-12.2	1,971,949	1,822,700	-7.6
タイ	Thailand	45,522	51,300	12.7	751,993	815,800	8.5
シンガポール	Singapore	37,433	40,500	8.2	390,356	430,500	10.3
マレーシア	Malaysia	39,905	43,800	9.8	318,136	407,000	27.9
インドネシア	Indonesia	35,081	44,100	25.7	350,601	449,100	28.1
フィリピン	Philippines	46,618	51,600	10.7	542,822	591,300	8.9
ベトナム	Vietnam	45,857	50,400	9.9	479,918	529,800	10.4
インド	India	17,865	25,400	42.2	170,812	233,400	36.6
豪州	Australia	85,667	96,600	12.8	637,273	755,200	18.5
米国	U.S.A.	191,942	224,700	17.1	1,960,146	2,397,700	22.3
カナダ	Canada	49,981	55,600	11.2	417,316	494,600	18.5
メキシコ	Mexico	14,972	19,700	31.6	107,083	137,900	28.8
英国	United Kingdom	37,413	47,100	25.9	318,224	391,900	23.2
フランス	France	30,745	38,800	26.2	283,844	331,900	16.9
ドイツ	Germany	37,092	52,800	42.3	241,551	319,400	32.2
イタリア	Italy	19,592	28,900	47.5	168,732	227,900	35.1
スペイン	Spain	19,052	24,700	29.6	129,580	179,000	38.1
ロシア	Russia	10,187	21,200	108.1	63,832	129,200	102.4
北欧地域	Nordic Countries	12,692	17,400	37.1	109,106	140,000	28.3
中東地域	Middle East	14,194	29,700	109.2	113,691	183,900	61.8
その他	Others	130,668	180,000	37.8	1,051,531	1,364,800	29.8

■これからの日中関係は？

中国側は、高市発言の撤回を強く求めている一方、日本側は、発言の趣旨は従来と変わりないと説明を続けている。発言の撤回は政治責任を認めることにもつながり、高市氏の退陣にもつながる可能性もある。退陣するまで圧力をかけ続けるのが中国の方針だとの話も聞こえてくる。日本大使が中国外交部に呼びだされ、強い抗議を受けた際、中国側はこれを「奉示」によるものだと言った。外交部の指示によるものではなく、党中央常務委員会の指示である、との意味である。中国側は本気で怒っている。しかも、中国側は圧力となるカードに事欠かない。今後の展開次第では、日本への渡航自粛や、日中の公的な人的交流の停止だけでなく、昨年解禁された中国へのビザなし渡航の停止といった措置もあり得る。

経済産業面での圧力も今後も日本政府の対応によってはあり得るだろう。レアアースや車両搭載用半導体の輸出規制や、在華日本企業に対する税務調査の強化、あるいは日本からの輸入品に対する検査の強化など様々な措置が考えられる。

日本の輸入品のうち、中国への依存度が 50%を超える製品は実に 1400 品目に上る。これは米国の約 500 品目を大きく上回っており、G7 の中でも断トツの水準にある。また、中国市場への売り上げ依存度の高い企業は、TDK、村田製作所、日東电工、資生堂、NIDEC など 10%を超える企業は枚挙にいとまがない。今回の高市発言を機に日中貿易が縮減するようなことになれば、日本の経済・産業への影響は相当大きなものになりかねない。中国の SNS 上では、すでに「抵制日貨（日本製品ボイコット）」の文字も見られるようになっている。

これ以上の日中関係の悪化は断固として回避しなければならない。圧力となるカードを持たない以上、日本政府の対応は「忍」の一字しかないのでないか。トランプ大統領の支援はあてにならない。駐日米国大使は、米国はあくまで高市政権を支援すると述べているが、ジョージ・グラス氏は、トランプ 1.0 のときポルトガル大使の地位を政治任用で得た人物である。トランプ 2.0 で日本大使に任用されたのは「昇格」と言うべきだろうが、逆に見れば、トランプ政権にとって日本の重要性はその程度のものと見ることもできる。

11月、上海で開催された輸入博覧会に出展した日本企業は 320 社と過去最高に上った。ブラザーが展出したのは AI を使い鉛筆書きでもそのニュアンスが忠実に織りに反映される編み機であり、日立は最新の鉄道管理システムを展示するなど、出展各社は、最新の技術を実装した製品を惜しげもなく公開している。ユニクロのパンツは「神パンツ」と評され大好評を博している。トヨタは、中国の開発主査 (RCE) を全員中国人エンジニアにし、BYD や大手 IT 企業と提携することにより、中国で売れる車の開発・生産に力を入れている。日系自動車メーカーで中国市場において売上を拡大しているのはトヨタだけである。「中国開発・中国製造・中国販売・日本品質」が世界で勝てるパターンになりつつあることを日本企業も理解するようになっているのだろう。これは、日本企業の対中直接投資からも伺われる。中国商務部によれば、今年 1-9 月の対中直接投資は前年同期比 10.4% 減の 5,737 億元に留まったものの、日本からの投資は前年の 12% 減から 55.5% 増へと反転している。



世界最大の製造業生産能力と世界最大の市場を持つ中国は、日本の産業経済の復活と新たな成長にとって不可欠の存在であり、中国市場で勝ち残ることが、そのための重要なドライビングフォースとなる。また、中国を含むアジア地域は、世界の GDP の 50%、製造業生産の 50%、成長率の 50%を占める。日本も加盟している RCEP を活用することも重要である。

高市総理は所信表明演説で、日本の外交を「世界のど真ん中で咲かせる花」とすると豪語した。しかし、これは中国にふさわしい言葉であり、そんな夜郎自大な発想は捨てるべきである。トランプ政権は日本を含めた同盟国を殆どと言ってよいほど尊重していない。また、日本の人一人当たり GDP は 32,443 ドルで、世界 38 位、台湾（36 位）や韓国（32 位）にも抜かれた。円の実質実効為替レートに至っては世界 92 位であり、70 年代後半のレベルまで落ちている。世界のど真ん中どころか東アジアの片隅にひっそりと咲く花である。中小国となりつつある日本にとって必要なことは、30 年前の大國意識と米国追随に拘ることなく、全方位において実利主義と現実主義に徹することであり、そのためにも中国を始めアジア諸国と重層的な交流を深めてゆくことではないかと思う。

春節までに日中関係に改善の兆が見えることを切に願う。

以上

御願い

本レポートのすべての図表と文の転載はご遠慮ください。無許可の転載、複製、転用等は法律により罰せられます



筆者紹介

- 1955 年：福島県生。一橋大学経済学部卒。
- 1979 年：日本長期信用銀行入行、調査部、ロンドン支店、マーチャントバンキンググループ、パリ支店、ニューヨーク支店勤務を経て 1999 年ダイキン工業経営企画室、大金(中国)投資有限公司（北京）など。
- 2021 年より現在：多摩大学経営情報学部客員教授
- 著書(含む共著・共訳)：「アラブ産油国の挑戦」(日本経済新聞社)、「路地裏の世界経済」(東洋経済新報社)、「キャピタルシティー」(訳書、東洋経済新報社)、「中国市場に踏みとどまる」(上場大のペンネームで執筆、草思社)など。
- 世界経済評論 IMPACT にコラムを寄稿している。